

平成26年度 決算状況		22年国調 17年国調 増減率	56,250人 59,802人 -5.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
				27. 1. 1	55,495人	55,369人	区 分	22年国調	17年国調	08	2121	地方交付税種地	-	
				26. 1. 1	56,305人	56,172人				第1次	2,528 9.9		4,594 15.5	茨城県
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)				増減率	-1.4%	-1.4%	第2次	7,268 28.4	8,439 28.5	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額	25,200,429	26,116,316		
				区 分			収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 出 総 額	24,393,562	25,134,485		
内 訳	地方譲与税	5,429,296	21.5	5,268,854	34.6	普通税	5,248,110	96.7	18,921	旧新産	×			
	地方交付金	315,329	1.3	315,329	2.1	法定普通税	5,248,110	96.7	18,921	旧工特	×			
	配当交付金	10,523	0.0	10,523	0.1	市町村民税	2,626,351	48.4	18,921	低開発	×			
	株式等譲渡所得割交付金	41,980	0.2	41,980	0.3	内 個人均等割	91,203	1.7	-	旧産炭	×			
	地方消費税交付金	24,862	0.1	24,862	0.2	内 所得割	2,341,839	43.1	-	山振	×			
	ゴルフ場利用税交付金	531,537	2.1	531,537	3.5	内 法人均等割	77,591	1.4	-	過疎	×			
	特別地方消費税交付金	86,467	0.3	86,467	0.6	内 法人税割	115,718	2.1	18,921	首都	×			
	自動車取得税交付金	-	-	-	-	内 固定資産税	2,187,511	40.3	-	近畿	×			
	軽油引取税交付金	35,693	0.1	35,693	0.2	うち純固定資産税	2,159,716	39.8	-	中部	×			
	地方特例交付金	-	-	-	-	軽自動車税	138,327	2.5	-	財政健全化等	×			
	地方交付税	16,607	0.1	16,607	0.1	市町村たばこ税	295,612	5.4	-	指数表選定	×			
	内 普通交付税	10,106,016	40.1	8,816,636	57.9	鉾産税	309	0.0	-	財源超過	×			
	内 特別交付税	8,816,636	35.0	8,816,636	57.9	法定外普通税	-	-	-					
	内 震災復興特別交付税	1,289,380	5.1	-	-	目的税	181,186	3.3	-					
		-	-	-	-	法定目的税	181,186	3.3	-					
	(一般財源計)	-	-	-	-	入湯税	20,744	0.4	-					
	交通安全対策特別交付金	16,598,310	65.9	15,148,488	99.4	事業所税	-	-	-					
分担金・負担金	6,546	0.0	6,546	0.0	都市計画税	160,442	3.0	-						
使用料	79,082	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-						
手数料	468,046	1.9	34,095	0.2	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	182,284	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金	2,544,937	10.1	-	-	合 計	5,429,296	100.0	18,921						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,375,577	5.5	-	-										
財産収入	187,835	0.7	45,717	0.3										
寄附金	7,280	0.0	-	-										
繰入金	130,055	0.5	-	-										
繰越金	981,831	3.9	-	-										
諸収入	522,646	2.1	2,645	0.0										
地方債	2,116,000	8.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	540,000	2.1	-	-										
歳入合計	25,200,429	100.0	15,237,491	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	4,992,926	4,926,900	
人件費	4,741,017	19.4	4,532,164	4,474,807	28.4	議会費	237,679	1.0	-	237,679	基準財政需要額	12,063,993	11,882,235	
うち職員給	3,126,369	12.8	2,945,928	-	-	総務費	4,118,689	16.9	272,302	3,541,682	標準税収入額等	6,344,478	6,272,221	
扶助費	3,309,154	13.6	1,102,277	1,101,170	7.0	民生費	6,678,962	27.4	6,745	3,779,795	標準財政規模	16,214,135	16,267,362	
公債	3,107,001	12.7	3,002,826	3,002,826	19.0	衛生費	1,640,223	6.7	286,988	1,374,554	財政力指数	0.41	0.41	
内 元利償還金	2,860,970	11.7	2,769,201	2,769,201	17.6	労働費	31,598	0.1	-	17,027	実質収支比率(%)	4.3	5.1	
内 元金	246,031	1.0	233,625	233,625	1.5	農林水産業費	1,147,598	4.7	370,264	717,804	公債費負担比率(%)	16.2	17.0	
内 利息	-	-	-	-	-	農工費	464,906	1.9	20,889	328,002	健全化判断比率	-	-	
内 一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	2,218,640	9.1	877,167	1,694,945	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	11,157,172	45.7	8,637,267	8,578,803	54.4	消防費	994,305	4.1	140,941	833,330	実質公債費比率(%)	5.9	7.1	
物件費	3,459,014	14.2	2,551,722	2,315,398	14.7	教育費	3,674,746	15.1	1,371,496	2,135,070	将来負担比率(%)	-	-	
維持補修費	363,432	1.5	328,207	328,207	2.1	災害復旧費	78,632	0.3	-	70,443	積立金	5,166,070	4,746,935	
補助費等	1,315,413	5.4	856,963	526,560	3.3	公債	3,107,584	12.7	-	3,003,409	現在高	6,565,207	5,536,224	
うち一部事務組合負担金	12,906	0.1	12,906	12,906	0.1	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	4,281,047	4,310,151	
繰入金	3,105,737	12.7	2,864,698	2,466,079	15.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	21,637,384	22,382,354	
積立金	1,495,664	6.1	1,431,461	-	-	歳出合計	24,393,562	100.0	3,346,792	17,733,740	(債務負担行為額)	788,871	-	
投資・出資金・貸付金	71,706	0.3	14,751	-	-	国会	3,250,228			375,801	物件等購入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	391,437			100	保証・補償	-	-	
投資的経費	3,425,424	14.0	1,048,671	経常経費充当一般財源等計		国民健康保険	391,437			269	その他	1,941,950	1,335,702	
うち人件費	70,000	0.3	70,000	14,215,047千円		その他	1,759,799				実質的なもの	-	-	
内 普通建設事業費	3,346,792	13.7	978,228	經常収支比率							収益事業収入	-	-	
内 うち補助	1,447,851	5.9	55,608	90.1% ( 93.3%)							土地開発基金現在高	577,636	576,914	
内 うち単独	1,796,511	7.4	912,574	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)							徴収率(%)	98.2	95.0	
内 災害復旧事業費	78,632	0.3	70,443	歳入一般財源等							現・計	98.6	95.7	
内 失業対策事業費	-	-	-	18,525,891千円							計	97.6	93.7	
歳出合計	24,393,562	100.0	17,733,740								合計	98.2	94.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)